

## 第4章

# イラク・バアス党政権の変容 一党独裁から個人独裁へ

### はじめに

1980年代末から劇的な形で進行しているソ連・東欧社会主義圏の崩壊は、バアス党一党独裁体制をとり「アラブ社会主義」を経済体制の基本においてきたイラクの政治体制にも大きな影響を与えている。このソ連・東欧社会主義圏のドラスティックな変化は、以下の3つの点で「アラブ社会主義」国と呼ばれる国々に影響を与えたといえよう。すなわち、(1)経済システムとしての社会主義の失敗、(2)米ソ対立構造の消滅、(3)世界的な「民主化」要求の高まり、の3点である。

イラクにとってこうした側面のうち、(1)については直接的な影響を見ることはできない。経済体制としての社会主義は、バアス党政権下においては上記のソ連・東欧圏における変化をまたずして、すでに1980年代半ばの段階で大幅な変容を遂げつつあった。対イラン戦による経済状態の悪化により、政府は従来の政府主導の社会主義経済政策を見直さざるをえず、基幹産業である石油部門などを除いては大幅な「門戸開放」政策を取り入れる方向に移行した。1983年の第1次経済自由化政策とさらに本格的に進められた87年以降の第2次自由化がその現れである<sup>(1)</sup>。対外経済政策において「ソ連離れ」はそれより一層早く、すでに1970年代後半以降フセイン政権は、武器購入を含めて貿易相手国をソ連・東欧諸国から西側先進国にシフトしてきている。

経済面においてのみならず、ソ連との二国間関係全般においてイラクのソ連依存体制は1970年代末の時点ですでに失われつつあった。ソ連によるアフガン侵攻、エチオピア・ソマリア間対立におけるソ連のエチオピア支援、といった中東・イスラム諸国における地域紛争に対するソ連のスタンスは次第にイラク政権のそれと食い違ふようになった。イラク・ソ連二国間条約の維持はなされたものの、対イラン戦においてもソ連の政治的支援をほとんど得られない状況下で、その関係はすでに1980年代前半において冷やかなものとなっていたのである。またバアス党政権にとって強力な野党勢力としてイラク共産党が存在していたことは、必ずしもソ連依存が自らの政権の安定強化につながるものではなかった。それはむしろ対ソ関係を維持するために共産党に対して妥協的姿勢をとらざるをえなくなる足かせともなりうるものであった。その意味で、1980年代末に至るまでイラクをソ連圏に属するものとして了解することは間違いであり、これが東欧諸国の状況と大きく異なる点である<sup>(2)</sup>。

しかし、むしろイラクの政治体制に影響を与えたのは、米ソという二大超大国の対立構造が消滅したということであり、米ソ間の対立状況を利用することによって自国の存在を国際的にアピールしていくという方法がとりえなくなったことである。経済的側面においてすでに実質的には西側諸国との関係を強化する方向にあった1970年代後半のイラクにとって、ソ連の利用価値とは、ソ連との同盟関係を維持しながらその対中東進出を阻む可能性を持った、両義性を持った存在としてのイラクを西側諸国に対してアピールする、そのための手段でしかなかった、といってもよいであろう。こうした手段としてのソ連の存在が消失したことはイラクの対米、あるいは対外政策全般に多大な衝撃を与えた。ある意味では、対米陰謀論に凝り固まり自暴自棄ともいえる湾岸戦争を孤立無縁の状態において遂行したイラクの姿勢は、こうした利用可能な二大国の対立状況を失った中で生まれた極端な選択であった、ということができるかもしれない<sup>(3)</sup>。

さて、問題は第3の「世界的な民主化要求の高まり」である。この点にお

いて、現時点ではイラク国内に大きな変化を見ることはできない。民衆レベルでの民主化要求運動という意味において、湾岸戦争後の北部・南部における暴動に一種の「民主化」運動の側面を見ることは可能であるが、それはソ連・東欧情勢の変化に影響を受けたものであるというよりは湾岸戦争の後遺症的側面が極めて強い。ただし、そのソ連・東欧における「民主化」の対外的波及力の強さはバアス党政権自身がはっきりと認識しており、民衆レベルに波及する以前に「上からの改革」の形で国民の政治的不満を回避しよう、とした形跡が見られる。対イラン戦停戦直後に戦後の経済・社会的不満のガス抜きのために着手された「政治的自由化の試み」、特に（短期間ではあるものの）情報公開の実施は、ソ連型の緩やかな「上からの」グラスノスチを、一層抑制された形で模倣しようとしたものである。しかし東欧での自由化、特にルーマニアの事例に見られる「下からの民主化要求」が国際社会において頂点に達した状況においては、逆に政府は「民主化」の進行が生む体制転覆の危機を察して「上からの抑制された民主化」を頓挫、ないしより形骸化させることとなった。

ここで問題となるのは、何に対する「民主化」であるのか、ということである。バアス党政権は対イラン戦後の1989年の「民主化」政策および湾岸戦争後の再度の「民主化」にむけての試み<sup>4)</sup>を（大枠において両者の内容は同じである）、基本的に「一党独裁体制の改善」という形で推し進めようとしている。しかし問題は、イラクの政治体制が果たして「一党独裁体制」であるかどうか、ということである。結論から言えば、1980年代後半以降のイラクの政治体制はバアス党による一党独裁体制ではなく、サッダー・フセイン大統領を中心とした個人独裁体制にすでに変容している。であるがゆえに、「上からの改革」が「一党独裁」を改善せんとする形でのみ進められる場合、それは実質的な政体の変質をもたらすことにはならない。

こうした点に注目して、本章においてはイラク・バアス党体制の「党体制」から「個人への権力集中」に至る変容過程を捉え直すこととする。政権の性格を分析するにあたってその閣僚構成を対象とし、閣僚登用パターンがいか

なる形で変化してきたか、とりわけ権力中枢への昇進が個人のいかなる資質によってもたらされてきたかを、1968年のバアス党成立時から湾岸危機発生直前の90年までの時期にわたって検証することとしたい。そのことによって、バアス党政権の権力源泉が党にあるのか大統領個人にあるのか、あるいは血縁集団にあるのか地縁集団にあるのか、そしてそれが変容していったとすればどの時期からであるのか、を明らかにする。

なお、人材登用パターンの分析にあたって、国家中枢機関である革命指導評議会（RCC：Revolutionary Command Council、以下RCCと略す）、ないし党地域指導部（RC：Regional Command、以下RCと略す）<sup>(5)</sup>を対象とせず下位の行政組織である閣僚構成を対象とした理由は、政権成立初期においてはRCCやRCなどが実質的に国家権力を掌握していたのに対して、後述するように80年代以降はこれら機関が徐々に形式的存在になっていった、という質的变化が見られるからである。形式的存在となったこれらの機関が政権の質的変容を反映するには相当なタイムラグがあり、むしろ権力実態としては低い位置づけにある閣僚構成のほうが変化を反映するのに適切である、と考える。むしろ実質的に権力を有していた時期のRCCなどの機関の性格分析が重要であるが、その時期においてはRCC、RCの構成メンバーのほとんどすべてが閣僚を兼任していたことからして、閣僚分析がRCC、RC分析をも含む結果を導き出すこととなる。さらに、一律に閣僚全体を捉えることによってもれる閣僚ポストの重要性の相違を補助的に理解するために、第2～5表（後出）に細かく閣僚別の分析結果を示した。閣僚を一律化して各要素の比率を算出することで捉えきれない部分においては、この閣僚別の表を参照しつつ論述していくこととする<sup>(6)</sup>。

また対象期間は、1968年7月17日のクーデターによるバアス党の政権奪取から89年末までとする。1990年以降については、その後のクウェイト侵攻、湾岸戦争といった変化を前提とした分析を行わなければならないが、現時点においては湾岸危機中および戦後の人事異動について詳細な情報が欠けているため分析対象外とし、本文中で簡単に触れる程度としたい。

## 第1節 バアス党政権の人事異動に見る時期区分

先に述べたように、行政組織としての内閣は政権の政策決定機関としてはその他の RCC, RC に比較して下位に位置づけられる。それゆえ、まず国家最高機関である RCC の構成の変容過程を見る必要がある。トップクラスの政権中枢の人事異動に反映される政策の変質を踏まえた上で、その当時の政策に応じた時期区分を設定し、その区分ごとに閣僚人事に反映されるさらに細かい人事登用パターンの変質を見ていく。なお、これらの人事異動については全て政府発表を基とし、党機関紙である *al-Thawra* (日刊)、*Baghdad Observer* (英字日刊紙)、*al-Waqa'i al-Iraqiya* (政府広報、週刊) 発表のデータを使用した。

政権中枢の構成において最も大きな変容をもたらしたのは、党人事と政権中枢人事がほぼ完全に一致していた 1982 年までにおいては、党大会であった。ゆえに 1974 年と 82 年の第 8 回および第 9 回バアス党イラク地域大会が政権にとっての 2 つの大きな分岐点として捉えられる。むしろ、1979 年に大統領がバクルからフセインに代わった政権交替も政権の体質変容をもたらす契機となった。さらに、これらの党大会、政権交替時以外に行われた大幅な RCC, RC の人事異動は、1968 年 7 月 17 日のクーデター成功から 30 日に至るまでの間、77 年の第 8 回党大会臨時会議以後、86 年の第 9 回党大会臨時大会以後と 3 回にわたって見られるため、68 年 7 月 30 日で時期を分ける。しかし 1977 年の RCC, RC の人事異動は、それに先駆けて 74 年の段階ですでに閣僚登用されているものが多いため、これを転機とはせず 74 年に始まる時期の一部に含めることができよう。また 1986 年の人事異動は大量なものではなく、前後の人事異動とあわせ考えることとする。そして 1982 年以降、党人事と政権中枢人事、および閣僚人事が切り離されて行われるようになって以降は、人事一般に異動が散発的なものとなり単純に分岐点を見いだすことが困難であるが、そのなかでも RCC と閣僚人事が頻繁になり始めた

87年初頭をひとつの転換点にとらえることとする。この時期は、経済政策においてこれまでの社会主義体制を大幅に変更して民間企業活動を促進し経済自由化政策がとられ始めた、というドラスティックな政策的な変化が見られる時期でもある。

以上の点から、バアス党政権における人事登用の転換点を以下の5点に設定する。

(1)1968年7月30日のRCC・内閣改造、(2)74年1月の第8回バアス党イラク地域大会とそれに続く内閣改造、(3)79年7月16日のフセイン政権成立、(4)82年の第9回バアス党イラク地域大会、(5)87年2、3月の経済関係閣僚を中心とした内閣改造。

本節においては、まずこれらの転換点によって区分されたそれぞれの時期における政権の特質を概略的に述べる。

(1) 1968年7月17日バアス党クーデターから30日まで

1968年7月17日、バアス党の中心的存在であったアフマド・ハッサン・アル・バクルら党軍人グループは、アブドゥル・ラッザーク・ナーイフ、アブドゥル・ラフマーン・ダウードといった反アーレフ政権の軍人と協力してクーデターを起こした。これがその後「バアス革命」と呼ばれるクーデターであるが、このクーデターの主力はバアス党のみではなくナーイフ、ダウードの非バアス軍人とそのシンパが多く関与していたため、クーデター直後に成立した政権は、こうした非バアス党員を多く含むものとなった。しかしその後バクルを中心としたバアス党は非バアス勢力の政権からの排除に努め、7月30日までに排除をほぼ完了、新たに内閣改造を行った。バアス党政権はその後「バアス党革命」を7月17日と限定せず、17日から30日の間を「革命週間」として位置づけている。

このバアス党政権成立直後の第1期を、バアス党と非党員の混合体制の時期として捉える。

## (2) 1968年7月30日から74年4月まで

1968年7月30日に確立したバアス党政権は、当初革命に実際に関与したバアス党軍人グループを政権中枢に据え、国家最高指導部であるRCCにバクル、サーレフ・メフディー・アンマーシュ、ハルダン・アッ・ティクリーティ、サアドゥーン・ガイダンらの軍人を任命した。しかしその後1969年11月にサッダーム・フセインがRCC副議長に就任して以降、文民であるサッダーム・フセインとこれら軍人RCCメンバーとの間に権力闘争が繰り広げられることとなった。まず1969年に軍人にほぼ独占されていたRCCの定員を拡大して文民を多く送り込み、軍人派の多数派としての地位を脅かした<sup>(7)</sup>。ハルダン・アッ・ティクリーティを1970年に、アンマーシュを71年にそれぞれ国防相兼副大統領、内相兼副大統領の職より解任し、さらにアブドゥラー・アッ・サマライ、アブドゥル・ハリーク・アッ・サマライ両RCCメンバーなどの文民党員を70年、73年に政権より排除、フセインが政権の実権を掌握してバクル／フセイン体制が確立された。1973年に発生したカッザール事件は、政権のティクリート閥による独占に反感を持った治安局長ナージム・カッザールが政権要人暗殺を企てたと言われるものであるが、結果的に党重鎮ハマド・シェハブ国防相が暗殺されフセインの旧友サアドゥーン・シャーケルの治安局長就任をもたらした、という意味で、フセインの権力基盤強化につながっている<sup>(8)</sup>。

こうした一連の事件の後、1974年1月に第8回バアス党イラク地域大会が開催された。党大会の後、国家中枢、内閣における人事異動は即座には行われておらず、大会を反映した人事上の動きが見られるのは同年4月の内閣改造が初めてである。この、党大会を反映しての人事異動が見られるまでの期間をバクル／フセイン体制確立期として捉え、バアス党政権第2期と位置づけることとする。

またこの第2期においては、国内的には共産党、クルド勢力を抱き込むための「国民愛国戦線」が結成され、1972年以降共産党員の閣僚登用が相次いだ。こうした姿勢は、バアス党政権の安定確保がまだ途上であったこの時期

に、バース党政権が他のイデオロギー集団との共闘を必要としていたことからくるものである。もっとも、こうした共産党との「共闘」は必ずしも共産党が完全に満足できるものではなく<sup>(9)</sup>、極めて限定された形式的「共闘」であったことは否定できない。またこの時期には、1970年3月の「3月宣言」<sup>(10)</sup>に見られるように対クルド懐柔政策がとられていたが、これらクルドからの登用はまだわずかでしかない。

### (3) 1974年4月から79年7月まで

第2期において一応政権内部の派閥抗争に終止符が打たれ、1974年1月に行われた党大会はバクル/フセイン体制確立を追認するためのものであった、と捉えられる。この党大会の結果を反映して同年4、11月の内閣改造において大幅なリシャッフルが行われた。さらに1976年5月、77年1月にも内閣改造が行われたが、ここで登用された閣僚の多くは、後に1977年1月のRC増員、同年9月の憲法改正によるRCC、RC増員で登用されている。この77年9月の憲法改正ではRCCをこれまでの5人から22人に増やし、RCとRCCのメンバーを一致させる、という決定がなされたのであり、ここに閣僚と党幹部、国家最高機関が重複する体制が成立した<sup>(11)</sup>。

ここで注目すべきことは、ターリク・アジーズ、アドナン・ハイラッラー、サドゥーン・シャーケルなどといった、この一連の人事にて登用されたものの多くが1979年に始まるフセイン政権の幹部を務めていることである<sup>(12)</sup>。いずれも文民の若手党員が多く、旧派閥と無関係の人材を新たに登用しようとした試みと位置づけられるが、その意味でこの時期は来るべきフセイン政権の準備期間であった、と解釈することができる。当時バクルは健康を害しフセインが実力者として活躍しており、政権交替が時間の問題とされていた時期であった。対外的にはイランとの間にアルジェ協定を結び(1975年)クルド反政府勢力を武力にて押さえつけ、経済的にも石油国有化(72年)後の混乱を脱してそれに続く第1次石油価格の高騰に支えられて大規模国内経済開発が着手可能となり、こうした国内外の安定状況の下で、着々と政権の安



定と次期政権の準備を進めることができたのである。そのため、この時期はバクル／フセイン政権の安定期であると同時にフセイン政権準備期として捉えられる。

共産党との関係は第2期に続いて安定しており、閣僚登用においても一定の共産党員が政権に参与している。さらにクルド勢力に関しては、1975年まで続いた対クルド内戦を政府軍圧勝の形で終えた後は投降したクルド勢力を懐柔して国民愛国戦線に参加させ<sup>(13)</sup>、これらを閣僚登用した。そのためこの時期においては、国務相レベルのランクの低い閣僚ポストではあるがクルド民主党、クルド革命党党員の登用が増えている。

(4) 1979年7月16日から82年6月28日まで

第3期において権力基盤を固めてきたフセインは、1979年7月に健康上の理由で引退したバクルの後を継いで大統領に就任した。成立直後のフセイン政権は第3期にて台頭してきた若手党員をそのまま登用し、目新しい人材の登用は特に見られない。ただ政権成立とほぼ同時に発覚したクーデター未遂事件に関連して、その後これら若手幹部の一部を含む大量の党員、軍人をパージした<sup>(14)</sup>。こうして自政権に対する不安要因を一掃した後、フセインは国会再開、クルド自治区における自治評議会選挙などを行って人心掌握に努めた。

しかし政権成立から1年後には対イラン戦が始まり、第3期に享受していた対外的安定が失われることとなる。もっともこの戦争の影響が顕著になってくるのは、経済的にも政治的にも1982年になってからであり、この時期にはまだ戦争という新たな状況を踏まえた政策転換などは見られない。その意味で、この時期はフセイン政権確立期であるものの体質的には第3期と大きな変化はない、旧バクル体制をそのまま引き継いだ体制である、と見ることができる。

党外勢力との関係においては、この時期共産党との決裂が注目される。バアス党以外の政党には軍との接触が禁じられているが、それに違反したとい

う理由で第3期の末期(1978年)以降共産党員の逮捕、処刑が続いていたが、フセイン政権成立直前の79年春には共産党機関誌が発禁処分となって共産党は国民愛国戦線から離れて地下活動に入った。こうした状況からこの第4期においては共産党員の閣僚登用は一切なされていない。またクルド勢力からの登用も第3期に比較して少なく、オベイダッラー・バルザーニなどのクルド人国務相の解任が見られる。またそれに代えてクルド人ではあっても政治色のないエルシャド・アル・ジバリ<sup>(15)</sup>を起用するなどしており、第2期に始まり第3期に確立された(制限された形ではあるが)他イデオロギー集団との「共闘」路線はここに放棄されたといえる。

#### (5) 1982年7月から86年12月まで

第4期においては、戦争の長期化を国内政治レベルに反映させないようにフセイン政権は配慮してきたが、1982年春にシリア経由石油パイプラインの閉鎖、全イラン領からの初めてのイラク軍撤退などといった問題もあって経済的・軍事的な劣勢におかれたことから、同年6月28日に第9回党地域大会を開催、内閣改造を行った<sup>(16)</sup>。この人事においては、経済的立て直しの意味を含めて経済閣僚の大幅なリシャッフルが行われた。新規登用された閣僚の多くがテクノクラートで党歴の薄い人物であったことが注目される。また22人という大所帯であったRCC、RCの定員がそれぞれ9人、15人に削減され、閣僚とこれら党幹部、国家中枢機関が切り離されたのは、この党大会においてである<sup>(17)</sup>。ここに、党ヒエラルキーシステムと閣僚登用システムが乖離することとなった。RCCにはターハ・ヤーシン・ラマダン、アジーズなどの党重鎮が残るのみとなり、以後その実質的な役割は低減していくこととなる。

こうした各機関の役割分担は、国家権力掌握の機会を大統領のみに置き、その他の党員への権力集中を防いで政敵の出現を阻止する、という目的のもとに行われたと考えることができる。同年夏に前大統領バクルが死亡したこともあって、この時期はバクル体制を離れてフセインの独自の人事登用シス

テムが徐々に顕在化していく時期である、といえるであろう。また同党大会において大統領顧問団<sup>(18)</sup>が増員、強化されているが、これが後に大統領が個人的権力を行使するにあたって重要な意味を持つようになる布石でもある。それゆえ、この時期をフセインの個人独裁体制の確立期として捉えることが可能であろう。

なお党外勢力との関係は、前期に続いて冷却状態が続いている<sup>(19)</sup>。

#### (6) 1987年から89年末まで

1982年の党大会以降、閣僚、国家中枢機関、党幹部の人事異動は散発的なものとなり、その後のはっきりとした転換点を見出すことは困難である。1986年に行われた第9回党臨時大会においても、RCCのナーイム・ハッダードが全職から解任されフセインの従兄弟アリ・ハッサン・アル・マジドがRCに登用された他には大きな人事異動は見られない。

しかし経済政策において1987年以降大きな変化が見られる。1982年に始まった経済危機は86年にさらに深刻なものとなり、こうした経済状態の抜本的改善のために87年から政府は、経済政策の基本であった統制経済を廃し民間の生産活動を推進する、といった経済自由化政策を大幅に取り入れることとしたのである。それに並行して1987年2、3月に工業関係閣僚の人事異動が相次ぎ、さらに同年8、9月には大蔵相、貿易相など経済関係閣僚の大幅な異動があった。第5期から行政分野におけるテクノクラート重視の姿勢が見られるが、1987年にいたってその傾向はさらに強化され、一層政治色の薄い人物の登用が顕著である。RCCの実質的な権限は一層低下しているものと見られ、1987年8月のハッサン・アリ、シャーキル両RCCメンバーを「党務に専念させる」という名目のもとに閣僚ポストから解任した事例に見られるように、露骨には政権より排除できない党重鎮の名誉職としてRCCが位置づけられている傾向がある<sup>(20)</sup>。

またこの時期には、これまで長年政権の裏舞台で治安局長として実権を握ってきたフセインの従兄弟アリ・ハッサン・アル・マジドや大統領ボディ

ガードであった娘婿フセイン・カーミルが、RCメンバーおよび閣僚として表舞台に登場してきている。また第5期に大統領顧問団に任命された党人の閣僚登用が見られる。これらのテクノクラート重用と近親者の表舞台への登場については次節で細かく分析するが、こうしたことから、第6期はフセインの個人独裁体制強化期（あるいは顕在期）として捉えることができよう。

## 第2節 閣僚登用パターンの質的变化

以上、バース党政権をその人事面、対内政策を概観して6つの時期に区分したが、本節ではさらに登用された閣僚の登用理由となったいくつかの資質について分析を行い、人材登用パターンの変化を詳細に分析する。ここで閣僚の性格規定において重要な要素<sup>(21)</sup>として取り上げるものは、(1)閣僚のエスニシティー／宗派、(2)職歴、(3)出身地、(4)指導者との個人的ネットワークの有無、の4点である（第1表参照）。(1)については<sup>(22)</sup>、バタートゥ<sup>(23)</sup>に始まりマール<sup>(24)</sup>、バラム<sup>(25)</sup>らの多くのイラク政治分析において重要視されている要素であるが、ここでバース党政権のみを捉えて新たに検討する（第2表参照）。(2)については、マールが主にその教育レベルを中心に分析しているが、ここでは閣僚の職業政治家としての性格とテクノクラートの性格、さらに党務における職歴<sup>(26)</sup>に着目する（第3表参照）。(3)については、(1)のエスニシティー／宗派要因の補助的分析要因として上記バラムの分析などで取り上げられているが、ここではさらに細分化してアラブ・スンニー派集団内部の地縁ネットワークを浮き彫りにする（第4表参照）。(4)は、これら先行研究にては取り上げられてこなかった要素である。前節にて指摘したように、第5期以降フセイン個人の独裁体制が強化されていることから、この第5期以降のフセイン政権の特質を見るためにそのパトロン・クライアント関係に着目することが重要と思われる（第5表参照）。

第1表 バアス党政権下における閣僚構成

	第1期 68.7/17-7/31	第2期 68.7/31-74.4	第3期 74.6-79.6	第4期 79.7-82.6	第5期 82.7-86.12	第6期 87.1-90.
合 計	26 (100)	48 (100)	60 (100)	40 (100)	40 (100)	43 (100)
〔エスニティー/宗派別〕						
ス ン ニ ー	10 (38.5)	24 (50.0)	28 (46.7)	18 (45.0)	20 (50.0)	22 (51.2)
シ ー ア	2 ( 7.7)	8 (16.7)	11 (18.3)	7 (17.5)	9 (22.5)	9 (20.9)
ク ル ド	4 (15.4)	7 (14.6)	8 (13.3)	8 (20.0)	8 (20.0)	7 (16.3)
キリスト教徒	— —	— —	1 ( 1.7)	1 ( 2.5)	2 ( 5.0)	1 ( 2.3)
〔職歴別〕						
旧 体 制 <sup>(1)</sup>	16 (61.5)	18 (37.5)	9 (15.0)	3 ( 7.5)	2 ( 5.0)	2 ( 4.7)
党 <sup>(2)</sup>	4 (15.4)	19 (39.6)	31 (51.7)	21 (52.5)	17 (42.5)	15 (34.9)
(1) & (2)	4 (15.4)	9 (18.8)	5 ( 8.3)	2 ( 5.0)	2 ( 5.0)	2 ( 4.7)
テクノクラート <sup>(3)</sup>	8 (30.8)	10 (20.8)	18 (30.0)	13 (32.5)	13 (32.5)	19 (44.1)
地 方 <sup>(4)</sup>	— —	— —	7 (11.7)	4 (10.0)	6 (15.0)	7 (16.3)
〔出身地別〕						
ティク リート	2 ( 7.7)	5 (10.4)	4 ( 6.7)	3 ( 7.5)	4 (10.0)	6 (14.0)
サ マ ラ	1 ( 3.8)	3 ( 6.3)	4 ( 6.7)	2 ( 5.0)	3 ( 7.5)	3 ( 7.0)
ア ナ	1 ( 3.8)	3 ( 6.3)	6 (10.0)	2 ( 5.0)	— —	— —
その他ユーフラテス上流	1 ( 3.8)	3 ( 6.3)	5 ( 8.3)	4 (10.0)	4 (10.0)	3 ( 7.0)
モ ー ス ル	2 ( 7.7)	2 ( 4.2)	2 ( 3.3)	2 ( 5.0)	6 (15.0)	7 (16.3)
〔指導者との関係〕						
フセイン関係者	— —	— —	6 (10.0)	6 (15.0)	7 (17.5)	13 (30.2)
(部 下 <sup>(5)</sup> )			3 ( 5.0)	3 ( 7.5)	4 (10.0)	7 (16.3)
(同 僚 <sup>(6)</sup> )			2 ( 3.3)	2 ( 5.0)	2 ( 5.0)	2 ( 4.7)
(血 縁)			1 ( 1.7)	1 ( 2.5)	1 ( 2.5)	4 ( 9.3)
パクル関係者	1 ( 3.8)	1 ( 2.1)	3 ( 5.0)	4 (10.0)	4 (10.0)	3 ( 7.0)

(注) (1) バアス党政権以前の共和政権の樹立および政権自身に関与したもの。

(2) バアス党職業政治家。その登用理由として党務での業績が第一にあげられるもの。

(1)&(2) (1)および(2)の性格を合わせもつもの。

(3) 党人でも経歴上テクノクラートしての性格が強いものはここに分類した。

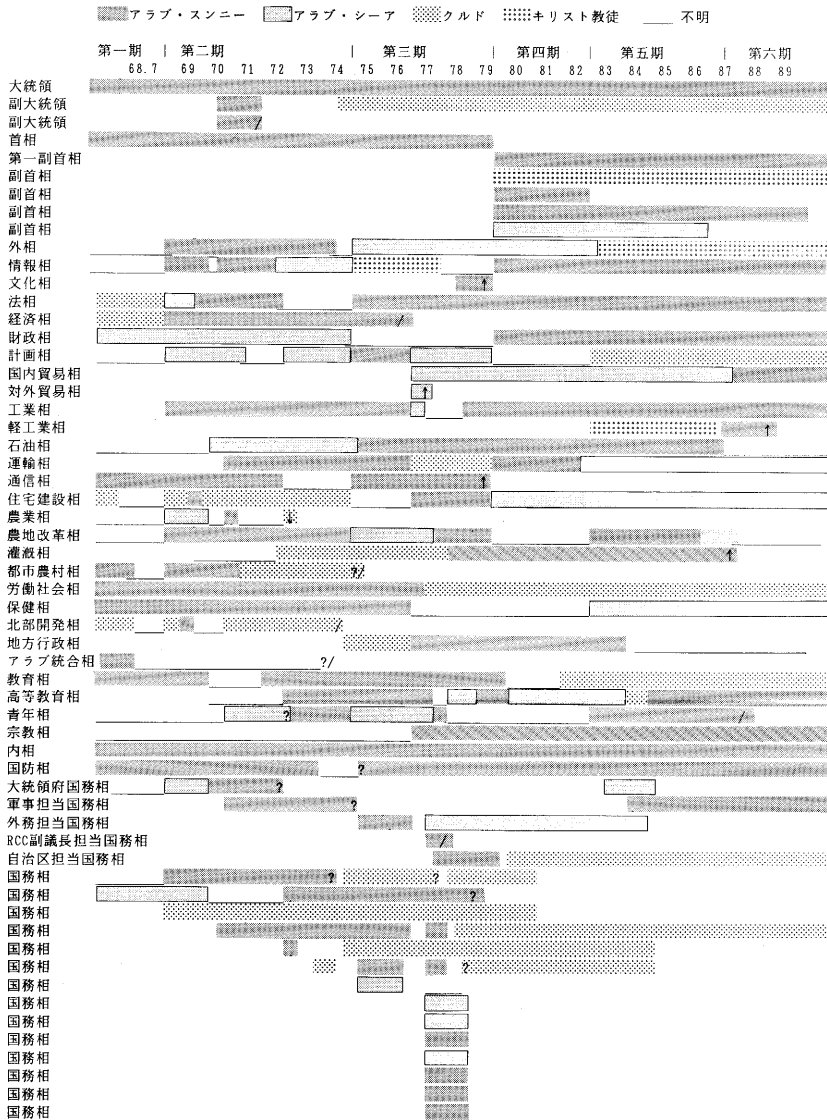
(4) 知事、党地方支部など地方行政に関与したもの。

(5) フセインがRCC副議長時代のRCC副議長局、フセインが大統領時代の大統領府勤務経験者。

(6) 友人、および地下活動時代の協力者。

(出所) *al-Thawra* 紙, *Baghdad Observer* 紙 (1971~1989) による閣僚略歴, *al-Waqa'i al-Iraqiya* (1968~89) による人事異動発表, Batatu, H., *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements*, プリンストン, Princeton University Press, 1978年, Baram, A., "The Ruling Political Elite in Ba'thi Iraq 1968-1986," *International Journal of Middle Eastern Studies*, 第21号, 1989年, Marr, P., *Modern History of Iraq*, コロラド, Boulder, 1985年, Marr, "The Political Elite in Iraq," G.Lencowski編, *Political Elites in Middle East*, ワシントンD.C., American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1975年, より筆者作成。

第2表 エスニシティ / 宗派別分類



(注) 表中の？は、任命、罷免時が定かではないもの。／は、その時点で廃省となったもの。↑(↓)は、その時点で上(下)の省に統合されたことを表す。なお、工業省は途中鉱工業省、重工業省、軍事産業・工業省などと名称変更しているが、ここでは特に言及しない。

(出所) 第1表と同じ。

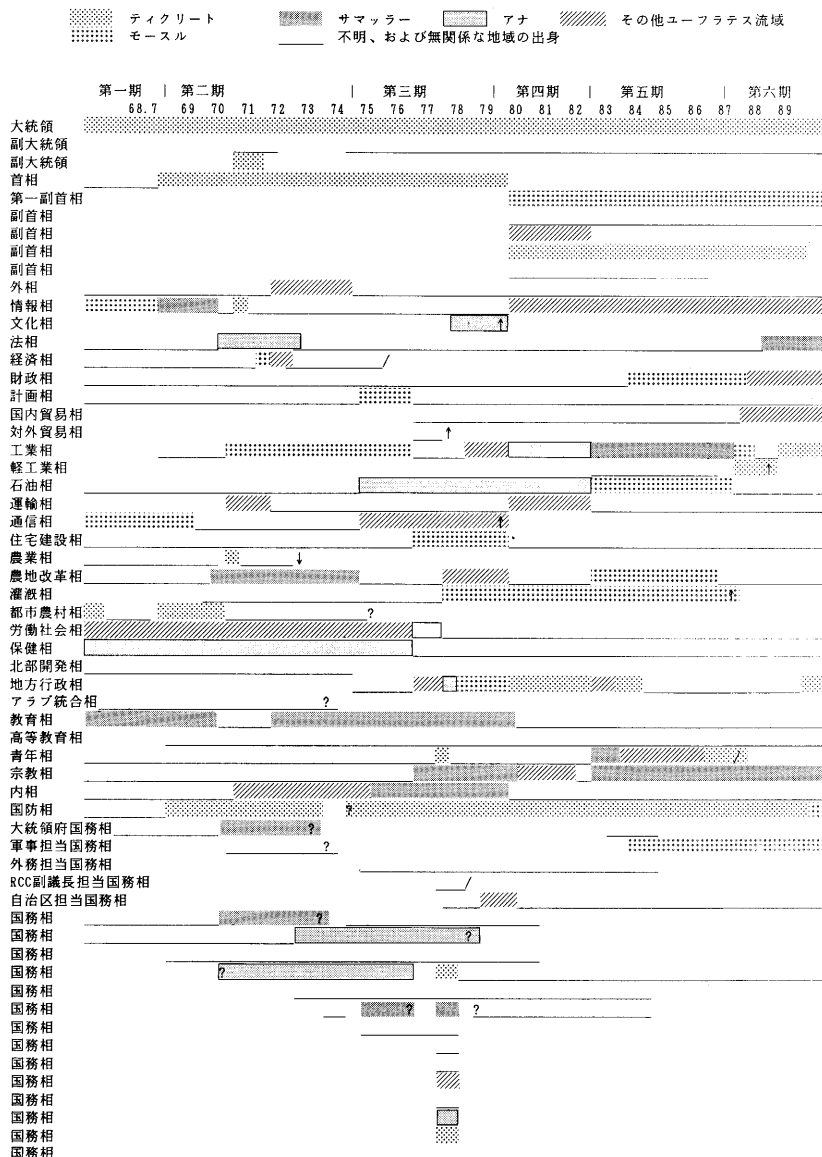
第3表 職歴別分類

[illegible]

(注) 第2表と同じ。

(出所) 第1表と同じ。

第4表 アラブ・スンニー出身地別分類



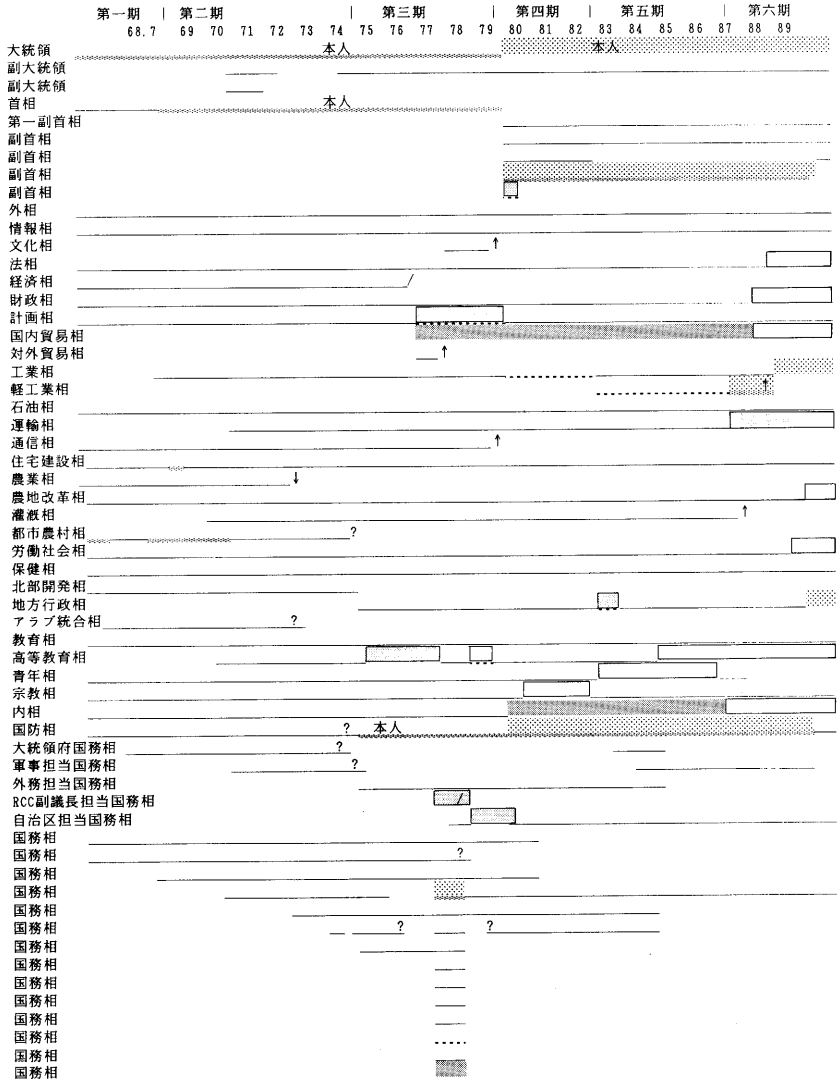
(注) 第2表と同じ。

(出所) 第1表と同じ。



第5表 指導者とのネットワーク別分類

 バクル緑威      ..... バクルの部下       フセイン緑威       フセインの旧友、同僚  
 フセインの部下      \_\_\_\_\_ 不明、および特別関係のないもの



(注) 第2表と同じ。

(出所) 第1表と同じ。

## (1) エスニシティー／宗派分類

民族的マイノリティーであるクルド、宗派的マイノリティーでありながら支配的地位を保持し続けているアラブ・スンニー、宗派的には全人口の半数強を占めながら中央政府に対する関与度合の低いアラブ・シーア、という3つのエスニシティー／宗派集団を軸とした分析は、これまで数多く行われてきている。そのいずれもがアラブ・スンニーによる政権要職の独占、クルド、シーアの政権関与度合の低さを指摘してきており、本分析においてもその事実を覆すものではない。全人口におけるアラブ・スンニーの比率は2〜3割であるのに対して、バアス党政権下の閣僚においてアラブ・スンニーの占める比率はほぼ4〜6割となっている。しかしこの数値は、1968年以前の各政権のそれと比較してさほど大きく変わるものではない。マールの分析においては1948年から58年の間の閣僚におけるスンニーの比率は44%、58〜68年においては54%、と指摘されている<sup>(27)</sup>。

さらに、バアス党政権下におけるその比率は時期によって大きな変動を見せていない。政権成立当初の第1期において各グループの数値がいずれも低くなっているのは出自不明の閣僚が多いため（全閣僚中4割の出自が不明）であるが、第2期以降アラブ・スンニーの占める比率は、第3期、第4期に46%台と若干低くなっている以外は52〜54%で一定している。

一方アラブ・シーアの比率は全期を通じて漸増傾向にあり、特に1980年代に20%前後となっているのは対イラン戦、国内のシーア派反体制活動の活発化<sup>(28)</sup>に伴い対シーア統治の必要性が高まってきたことによるものと考えられる。しかしこうしたシーア派登用においては、その政権に対する関与度合の低さよりもそれら登用された人物がシーア派社会を代表する人物ではない、ということに、問題点を見いだす必要がある。シーア派社会全体を母体とした政治組織や運動が未確立である、という問題もあるが、上述したように反体制活動の主流が宗教勢力であった80年代においても、政権登用されたシーア派閣僚には宗教的勢力基盤を持ったものはいない<sup>(29)</sup>。わずかに1979年に住宅再建相に登用されたムハンマド・フセインが、王政期にシーア派社

会の近代化を推進しつつ宗教界とも密接な関係を維持していた名望家、カルバラのハボウビ家の出身であった、という例が見られるのみである。また共産党はシーア派居住区である南部地域およびバグダード・シーア派居住区に一定の勢力を持ち、その意味でシーア派地域の利益をある程度代表する存在となっていた<sup>(30)</sup>が、1970年代において共産党員の閣僚登用がなされた時、あえてスンニー派党員のみが登用されていることに着目すべきであろう。

またクルドの比率は第4期、第5期と20%前後に伸びているが、これも大幅な伸びではない。むしろクルドの政権登用において注目すべきことは、その登用された人物の質的变化である。第1期、第2期において登用されたクルド人には、バルザーニの秘書的役割を果たしていたデザエイを除いて特段反体制クルド・グループとのつながりを持った者はいない。

しかし第3期、第4期において登用されているのはアブドゥルサッタル・シャリーフ、ハーシム・アクラーウィ、アブドゥラー・イスマイルなどのクルド民主党系列のクルド人およびムスタファ・バルザーニの息子オベイダッラーなどである。第5期になると比率そのものはそれほど低下していないが、前述したようにクルド民主党系列のクルド人に代わり再び政治色の薄い人物の登用が主流になってくる。

以上のように、エスニシティー／宗派分類においては数値的に見る限りは特にバアス党政権の一般的特質および時期別の特徴を見いだすことはできない。むしろ、すでに閣僚におけるエスニシティー／宗派比率がそれらエスニシティー／宗派集団の利益配分を意味しているのではなくなっていると考えべきであろう。そして、より注目すべき点はこうした出自ではなく、バアス党の党歴および主流派アラブ・スンニーの内部におけるより細かい出自に基づく派閥分析が、バアス党政権の変容の特質を規定している点であろう。

## (2) 職歴別分類

成立当初のバアス党政権に見られる特徴的な点は、それが必ずしも全員バアス党出身者ではない、という点である。第1期において党職業政治家は全

閣僚のわずか 15.4%を占めるのみであり、閣僚の過半数は旧体制になんらかの関わりを持ってきた古い政治家たちである<sup>(31)</sup>。前政権であるアーレフ政権に参画した者（サイーディ計画相、ジュマイリ農地改革相、シルザード住宅再建相、ナクシュバンディ法相などが前政権における閣僚経験者）や王政打倒革命以来の政治家ないし名士（王政期有力な反政府政治組織であったアル・アハーリーの創設者ターハ・エリヤスが情報相に）、あるいはその子孫（都市農村相に就任したガイド・ムフリスは王政下の有力軍人政治家でありアラブ・ナショナリストであったマウルード・ムフリスの血縁者と思われる）などが多く登用され、バアス党の職業政治家もバクル大統領を初めとして 1963 年革命に関与した経験のある党员のみしか登用されていない。いわば第 1 期閣僚は、王政時代の批判勢力の大同団結集団としての存在であると同時に前体制の体質をそのまま引き継ぐものであった。

第 2 期は、7 月 30 日革命によって非バアス党员を政権からパージすることによって初めてバアス色を強く打ち出したものとなっている。閣僚中の党職業政治家の比率は第 1 期から大幅に上昇して 39.6%となり、さらにそうした職業政治家の半数以上が旧体制に関与しない新規党员である。加えて第 2 期において党職業政治家ではない旧体制関与者が占めるポストは、法相、財政相、都市農村相、教育相、高等教育相などといった、当時においては重要度の低いポストが多い。反面情報相（第 2 期当初から）、農地改革相（1969 年 12 月以降）工業相、内相、国防相（いずれも 70 年以降）といった重要ポストが次々に旧体制に関与しない党職業政治家によって占められていった。

こうした傾向は第 3 期、第 4 期となるにつれてますます強まり、第 5 期には旧体制関与者はフセイン大統領とハンマーディ外相の党重鎮 2 人のみとなっている。党職業政治家の比率は第 3 期、第 4 期と全閣僚の過半数を占め、内閣における職業政治家による主導体制が第 3 期において確立したといえよう。第 5 期以降職業政治家の比率は減少傾向にあるが、その分党员テクノクラートが増加しており、内閣が党员に独占されている状況には変化がない。

さて、第 3 期以降の特質は、上記のような形で党员職業政治家が台頭して

きた、ということと同時に、テクノクラート登用がこの期を境にして増加傾向にある、ということである。この第3期は、前述したようにバアス党政権の体制固めの時期にあたると同時にフセイン体制の準備期間でもあった。後述するようにフセイン体制の特質のひとつは近親者の要職独占と政治色の薄いテクノクラートの起用といったことであるが、この第3期においてそうしたテクノクラート登用傾向がすでに見られる。むしろ1970年代後半の石油収入増大に伴う国家経済規模の拡大、といった要素も、テクノクラートの台頭に拍車をかけたことはいうまでもない。こうしたフセイン政権のテクノクラート重用は、特に第5期以降顕著である。これは1982年以降に行われた国内経済活性化政策に伴うものであると同時に、戦争の長期化による国内支持基盤固めのためにフセイン政権が政敵となりうる可能性のある職業政治家の登用を避けてテクノクラートに依存するようになっていったためである。それまで職業政治家が登用されていた石油相、工業相などがテクノクラートにとって代わられたことは、イラクの石油政策、工業政策が政治性の強いものから経済合理性を重視したものに変わっていったという側面と、大臣レベルの政治性によって左右されるのではなく大統領ないしその他上部機関の政治性を直接反映させることのできるようなシステムに変容していった、という側面がある、と指摘できよう。

このような第3期以降のテクノクラート重用に並行して注目されることは、党出身者の中でも地方行政経験者の登用が増えていることである。ここでいう地方行政経験者とは各地の知事経験者、あるいは党の地方支局・支部歴任者を意味しているが、1974年以降こうした経歴を持つ人物が閣僚に登用される、という昇進パターンが見られ、その全閣僚内における比率は第3期において1割強、第5期以降は15%前後と徐々に増加している。また閣僚数よりも地方行政経験者の占める閣僚ポストの増加が見られ、第4期までは労働社会相、教育相、高等教育相、青年相、国務相といったポストにのみこうした地方行政経験者が登用されていたのに対して、第5期以降は上記の閣僚ポストに加えて農業相、地方行政相、宗教相ポストにも登用されるように

なっている。こうした傾向は、特に 1980 年代以降の地方統治のひとつの傾向を表しているといえよう。RC の人員構成においても、ムハンマド・アッズベイディ（党南部、中部、北部各支局事務局長歴任）、サミール・アブドゥル・ワッハーブ（バグダード支部副部長、西部人民軍司令官歴任）、ムハンマド・サーレハ（ティクリート、タミーン、ニネベ各党支部部長歴任）、アブドゥル・ハッサン・アル・フィルウーン（サマッラー、ナジャフ各党支部部長、カーディシーヤ県知事歴任）、ミズバン・ハジ（ワースト党支部部長、ナジャフ県知事歴任）といった地方行政経験者が 1982 年の第 9 回党大会にて新規 RC メンバーに選出されている。これら新規党幹部の経歴からもわかるように、ナジャフ、カルバラ、サマッラーなどのシーア派聖地、および南部シーア派地域をいかに統治したかが彼らの昇進のメルクマールになっている、ということができよう。同様に上記の地方行政経験閣僚のうち最も多いのはマイサン、バスラ、ナジャフなどの南部行政経験者（延べ 19 人）、ついでニネベ、キルクークなどの北部行政経験者（延べ 11 人）となっており、南部・北部統治能力が重視されていることがわかる。こうしたことは、前述したようにエスニシティー／宗派集団の閣僚ポスト配分がそれぞれの地方集団の利益代表を満足させているわけではない、ということと相まって、バアス党の地方政策が地方社会の意向の反映に力点を置いているのではなく中央からの統治能力に力点を置いていることを意味している。

### (3) 出身地別分類

次に閣僚の出身地別分類を見る。ここで重要なのは南部シーア派地域／中部スンニー派地域／北部クルド地域という大枠の分類よりも、上記にあげた政権主流のアラブ・スンニー内部の細かい出身地分析である。すなわちバアス党政権の特質として頻繁に指摘されるような「ティクリート」閥<sup>(32)</sup>といった、地縁に基づく派閥構成がアラブ・スンニー主流派集団の中で存在するかどうか、そしてそれが時期別にどのようなバランスをとってきたかに着目する。

アラブ・スンニー居住区は、大きくわけてモースル周辺のティグリス河上

流域、ティクリート、サマッラーなどのティグリス河中流域、アナ、ラワ、ハディーサといったユーフラテス上流域の3つに分類できる<sup>(33)</sup>。まず第1期においては、ティグリス河中流域出身者が全閣僚の11.5%と他のスンニー地域に比較して突出しているものの、そこでのティクリート出身者はモースル出身者の数とかわりなく、特にティクリート出身者が多いということにはならない。その後第2期においてティクリート出身者が他に比較して多くなっているが、この第2期におけるティクリート出身者の多さが一般的によく指摘される「バアス党政権のティクリーティ的性格」を印象づけることとなったものである。しかしその後第3期、第4期、第5期においては特にティクリート出身者の数的優位は見られない。第2期、第3期、第4期でモースル出身者の数が落ち込んでいるが、ティグリス河中流域出身者とユーフラテス上流域出身者を比較すれば同レベルか、むしろ第3期、第4期においてはユーフラテス上流域出身者の比率がティグリス河中流域出身者の比率を上回っている。

興味深いのは、数の面のみから見ればティクリート出身者以上にユーフラテス上流域のアナ出身者<sup>(34)</sup>が一定の数を誇っていることである。ティグリス河中流域出身者の比率が他の出身者より突出するようになるのは、このアナ出身者が皆無となる、第5期以降のことである。ここに派閥関係を見るとすれば、82年を境にしてアナ閥が衰退し、代わってティグリス河中流域閥とモースル閥<sup>(35)</sup>が二大派閥となることになる。その中で第4期以降ティクリート閥が着実に数を伸ばし、第6期においてはティクリート閥のみで14.0%、ティグリス河中流域閥は最大の21.0%を占めるようになっている。そして同期においては、ティグリス河中流域閥内でほぼバランスを保ってきたティクリート閥とサマッラー閥の関係が大きく崩れ、ティクリート閥がサマッラー閥の倍の数になっている。

もちろんティクリート閥の台頭は第6期に始まったものではない。バアス党政権の大統領バクルとフセイン両者ともにティクリート閥であるということ、政権成立以来一貫して閣僚外の一職にむしろティクリート閥を配置して

きたということ、閣僚の中でも国防相などの最重要職はティクリート閥が独占してきたことなどから、バアス党政権下におけるティクリート閥の持つ意味は全期を通じて極めて大きい。また数の面ではサマッラー閥も第2期、第6期を除いてティクリート閥に拮抗する勢力を持っているものの、実態においてはサマッラー閥の中心人物であったサーレハ・メフディ・アッサマライ、アブドッラー・サルーム・アッサマライが1970年に、アブドゥルハリーク・アッサマライが1979年に処刑ないしパージされており、ティクリート閥の閥としての連続性に比較すればそもそも勢力基盤が異なっている。

しかし、そうした「ティクリート閥の強さ」を前提にしても、バアス党政権が微妙にアラブ・スンニーの各地縁派閥のバランスを考慮した、派閥連合体となっている、という特質を見ることができよう。フセイン政権が成立して以降、第6期まで一貫してナンバー2にはイZZアト・イブラヒム（ドゥール出身、純粋なサマッラー閥とはいえないものの、地理的に極めて近い）を、ナンバー3にはラマダン（モースル閥）を配し、フセイン政権成立当初にはガイダン（ユーフラテス上流域閥）を副首相として起用したという人事配置を見れば、それら各人の実質的な権限の強弱を別にしても、こうした地縁派閥連合的な性格をうかがい知ることができる。1982年にガイダンが全職より解任された後、第5期、第6期においてティグリス河中流域閥とユーフラテス上流域閥の比率が逆転して前者が優位にたった、ということは、こうしたトップ人事とその地縁集団の持つ勢力との関連を示唆するものであるし、また79年のラマダンの第一副首相就任後モースル閥の比率が上昇していることもあながち無関係ではない。なお、アナ閥の衰退後はそれに代わって近隣のラウ出身者が登用されており、閣僚ではムハンマド・サーレハ貿易相、軍関係ではイヤド・ラーウィ共和国防衛隊司令官など（いずれも第6期における登用）がその例としてあげられる。

#### (4) 指導者との個人的ネットワークの有無別分類

ところで、第6期において明確な形で現れているティクリート閥優位は、



ティクリート閥であるがゆえの登用というよりも、むしろフセインの血縁者としての登用の結果生じたことである、と考えられる。この項においてはこうした指導者との個人的忠誠関係に焦点をあてて分析するが、同じティクリート閥であっても、第2期にハルダン・アッ・ティクリーティ、サーレハ・アル・アリをパージしたのに見られるように、必ずしも一枚岩的派閥関係が存在しているわけではない。むしろさらに細分化されて指導者とのネットワークの強弱による新たな派閥関係が存在する<sup>(36)</sup>、と見るべきであろう。

バアス党政権が成立して1年後の1969年にはバクル大統領とその遠縁であるサッダーム・フセイン RCC 副議長の2人が党政務のトップを占め、その両名による実権の掌握がその後続いたため、指導者との血縁関係に基づく昇進がバアス党政権下で一般的なパターンであるように指摘されることが多い。バクル、フセインともにティクリート、オウジャ村のアル・ナーセル一族の出身<sup>(37)</sup>である。しかし実際に近親の血縁者を閣僚に配置するようになったのは第3期後半、フセインに実権が移行してからのことであり、バクルの義息でありかつフセインの義弟<sup>(38)</sup>かつ母方従弟であるアドナン・ハイラッラーの国務相就任が最初のケースである。ハイラッラーは第4期以降国防相兼副首相としてフセインの右腕となるが、さらに血縁者重視志向が強まるのは第6期、フセインの父方従弟であるアリ・ハッサン・アル・マジド、父方甥でありかつ義息であるフセイン・カーミル・アル・マジド<sup>(39)</sup>の両名が閣僚登用されてからのことである。両名は湾岸戦争後の人事においてそれぞれ内相、国防相といった最要職に配置されており、第6期以降血縁者依存傾向は強化されているといえることができる。

しかし、いずれにしてもこうした血縁者の閣僚登用は数の面では少なく、第5期までわずか1人、第6期においては3人に増えたものの、ハイラッラーの死亡により現時点(1991年)では2人のみである。そのため、閣僚全体の中での数を見る限りでは血縁者登用はまだまだ少ないといえることができる。

また同じ血縁者登用でも、フセインの場合父方血縁と母方血縁とを全く一枚岩視するべきではない、ということを経験することができる。サッダー

ム・フセインは実父アル・マジドの家系と実母トルファの家系をひくものであるが、よく知られるように実父がフセイン幼少時に死亡した後彼は母方トルファ家に長く預けられ、また母が再婚したため異父弟を持つ、という複雑な家系のもとにある。フセインの権力掌握過程、およびフセイン政権初期においては専ら母方家系の血縁者に依存するところが大きかった。義弟ハイラッラーを初めとして諜報関係責任者に異父弟であるバルザン・イブラヒムを配し、その弟ワトバンを地元ティクリートのあるサラハッディーン県知事に任命したのはその例である。しかし1983年母が死亡した後異父弟との関係がこじれてこれら3兄弟を解任し、その後母方血縁者で要職に就く者はハイラッラーのみとなった。そのハイラッラーも1989年事故で死亡しており、母方血縁者はその後91年11月まで要職についていない。

それに代わり、父方血縁者であるアル・マジド家の台頭が顕著である。アル・マジド家からは従弟アリ・ハッサンが1970年代から治安関係を司っていたが、86年に彼は党地域指導部メンバーに選出されて政治の表舞台に登場し、さらに89年地方行政相として閣僚登用された。それに並行して甥のフセイン・カーミルが工業相、後に国防相に登用され、父方血縁者重用傾向が強い<sup>(40)</sup>。ここに父方アル・マジド家と母方トルファ家の派閥関係を見ることも可能であろうと思われる。

なお、1987年から88年の短い間ではあるが、外戚関係を見ることもできる。すなわち、同時期に軽工業相に任命されたハーティム・アブドゥル・ラシードは、フセインの次男クサイの義父にあたるマーヘル・アブドゥル・ラシードの兄弟であり、外戚関係によって登用された人物と見ることができる。しかしこの関係は、マーヘル・アブドゥル・ラシードとフセインの関係に亀裂が入ったと言われる1988年に途絶えており、以降外戚関係からの閣僚登用は見られない。

一方、血縁関係以外の関係に着目すれば、指導者との個人的関係を軸にした閣僚登用が増加していることが見てとれる。第5表において「フセインの部下経験者」としてした項目は、ある時期においてフセインに直属で仕えた

ことがある人物を意味しているが、具体的にはフセインがRCC副議長であったころのRCC副議長局員（ジャリール高等教育相〈1974～77年〉、ハムダニ計画相〈76～79年〉、サーレハ貿易相〈87～〉など）、大統領就任後の大統領府職員ないし顧問（ムハイリフ財政相〈1987～〉、サーレハ貿易相〈87～〉ムバラク労働社会相〈89～〉など）を指す。RCC副議長局や大統領府において個人的に指導者に対する忠誠を積み重ね、その実績と信頼を梃子に閣僚登用された者であり、いわばフセインとの間にパトロン・クライアント関係を築き上げたグループである、といっていいただろう。これらグループの閣僚登用は第3期から出現しているが、その全閣僚に占める比率は徐々に増えて第6期には全体の17.1%を占めるまでになっている。バクル時代にも、バクル大統領との個人的パトロン・クライアント関係を活かして閣僚に登用されたケースがあり（ハムダニ計画相〈1976～79年〉、バクル時代の大統領府総務長官）、フセイン時代に入ってもこうしたバクルとの関係を基盤にした経歴を持ったものが登用されていた（タウフィーク鉱工業相〈79～82年〉、アブドゥッラー軽工業相〈82～86年〉）が、数は少ない。支配者をパトロン・クライアント関係の中心に据えてそれを基に昇進が行われる、というパターンは、フセイン政権になって以降、特に80年代後半以降の特質である、と考えることができるだろう。なお、こうした「部下の登用」に先だってシャーケル（1977年国務相、79～87年内相）、ハッサン・アリ（76～87年貿易相）といったフセインの旧友が重用されるパターンが見られるが<sup>(41)</sup>、第6期において両名とも解任されて「部下」に取って代わられている。

こうした人事の特徴は、指導者個人に対する忠誠度のチェックが閣僚登用にすでに行われていることである。指導者は、こうした人物がRCC副議長局や大統領府に雇用されている間に指導者に対する忠誠度を十分監視することができる。むしろ閣僚登用後の行動が指導者の意思と食い違い、政権から排除されるケースも初期においては多々見られる（1979年フセイン政権成立直後のクーデター未遂事件におけるハムダニ計画相のバジなど）が、血縁者や出身地派閥を背景とした人事異動よりも代替が容易な点がこうした登用システ

ムのメリットであろう。

ところで、以上のようなパトロン・クライアント関係を基にした部下の登用パターンにおいて注目される点は、これら忠誠度のチェックを経て閣僚登用される人材の多くがティクリート閥ではなく、ユーフラテス上流域閥やサマッラー閥であることである。「部下登用者」13人のうちティクリート閥は皆無で、ユーフラテス上流域閥が5人、サマッラー閥が2人、シーア派が2人、クルド人1人となっている。ここから推察できることは、RCC副議長局や大統領府においてその指導者に対する忠誠度をチェックする対象となるのは、指導者と地縁関係の強いティクリート閥ではなく他派閥の人物であり、特に前述したように数の面ではティクリート閥と覇を競ってきたユーフラテス上流域閥やサマッラー閥である、ということである。この「部下登用者（「旧友」を含む）」と血縁集団を含むティクリート閥をフセインにとって最も近い側近集団として考えれば、これらの集団は第6期において全閣僚の34.9%を占めるに至っており、さらに1989年6月時点での全閣僚20人のうち9人が「部下登用者」ないし父方血縁者である。その意味で、第4期以降徐々に確立されつつあった「部下登用者」とティクリート閥、特に血縁者によるフセイン体制が、第6期において頂点に達した、と考えることができるだろう。

## 結 語

以上の分析結果をまとめると、バアス党政権における閣僚登用に見られる特質は、以下のようになる。

(1) エスニシティー／宗派分類に関しては、バアス党政権がそれ以前の政権と大きく異なっている、という特徴を見いだすことはできない。一貫してアラブ・スンニー派の閣僚登用が多いが、そこにおいて上記に設定した時期分類に応じた変化は特段見られない。内閣構成において一定のエスニシティー

／宗派バランスを維持しようといった方針は窺えるが、逆にバランスが大きく変化していないことから、内閣構成が国内のエスニシティー／宗派対立を反映させるものとはなっていないことが推察される。

(2)職歴別分類に関しては、第2期において一旦バアス党職業政治家が政権の主流を占めたが、第3期以降テクノクラートの性格を持つ人物の比重が増し、特に第5期、第6期のフセイン政権においては閣僚の政治的野心を嫌ったこともあってその傾向は強化されている。

(3)職歴別分類に関して、フセイン体制が確立されるにつれて地方行政経験者の登用が増加している。これは地方、すなわち南部シーア派地域や北部クルド地域といった国家統合上重要な地域をいかに統治してきたか、が昇進において重要視されていることを意味しており、中央集権色の強い地方行政政策が浮き彫りにされている。

(4)出身地別分類に関しては、第2期においてアラブ・スンニー集団の中でのティクリート閥の突出が見られ、「バアス党政権のティクリーティ的性格」を形作るものとなっているが、それ以降はむしろユーフラテス上流域閥、サマッラー閥、モースル閥などの他地縁集団との間に微妙なバランスが保たれ、内閣構成が一種地縁派閥連合的存在となっている。第5期以降再びティクリート閥の優位が見られるが、これは地縁関係に基づくものというよりも、フセイン個人の血縁関係によるものと考えられる。

(5)指導者との血縁関係に関しては、要職において血縁を重視するといった志向は第3期から見られるが、特にそれが内閣構成において顕著になるのは第6期以降である。しかし、いずれにしても絶対数は少ない。

(6)RCC副議長局、大統領府などに勤めて指導者の直属の部下となり、そこでの忠誠をもとに閣僚に登用される、という閣僚登用パターンが第3期に出現し、以降増加して第6期において頂点を迎えている。すなわち指導者とのパトロン・クライアント関係が閣僚登用において重要な意味を持つようになってきており、フセイン政権の人事登用の特質となっている。また、これらの忠誠度をチェックした後に閣僚に登用する、というパターンが適用され

るのは専ら非ティクリート閥に限られ、上記に指摘した内閣構成の派閥連合的性格を維持しつつ指導者に対する忠誠を確保する、という志向がそこに見られる。

バアス党政権において前期バクル体制と後期フセイン体制が最も違いを見せているのが、(3) (5) (6) の3点である。要約すれば、フセイン体制はエスニシティー／宗派集団や同郷者集団に依拠するのではなく、同郷者集団の中でも血縁者に依存しつつより多くの部分を個人的パトロン・クライアント関係によって確立された人脈関係に依存している、といえよう。そしてそうしたフセイン個人を中心としたネットワークに基づく内閣構成を行いつつ、そこに欠如する経済合理性を政治色の薄いテクノクラートの登用によって補い、さらに内閣が地方エスニシティー／宗派集団の利益を反映させるものとなっていないことからくる地方掌握の不備を、地方行政経験者を閣僚登用することによって中央からの統治強化の形で補っている、と言うことができよう。そして、こうした個人関係を基盤とした新たなパターンによる支配体制が、すでに党ヒエラルキーによる支配体制にとってかわっているのが現状である。

冒頭の問題提起にたちかえて「何に対する民主化であるか」といったことを考えれば、実態においては問題の所在がもはや「一党独裁体制」にあるのではなく、「個人独裁体制」、特に上記にあげたようなフォーマル、インフォーマルな部分を含めた個人的パトロン・クライアント関係にある、ということが言えるであろう。そして「民主化」「政治改革」によって政権が企図しているものは、すでに形骸化している「党ヒエラルキー構造」を改革することではなく、実態として機能している個人的パトロン・クライアント関係を維持した上での「国民の政治参加」であろう。その場合の「国民の政治参加」とは、この指導者を中心としたネットワークに国民を組み込んでいくことにほかならない。湾岸戦争後にフセインの主張した「西欧型ではない独自の民主化を」<sup>(42)</sup> といった主旨は、他の政権関与者の思惑はともあれ、こうしたパトロン・クライアント関係の裾野を広げるという意味における「政治

参加」を目的としているにすぎないと思われる。

〔注〕

- (1) 1980年代における経済自由化政策については、酒井啓子「イラクにおける「民  
活」政策」(アジア経済研究所『米ソ協調下の中東』中東レビュー 1990年版)参照  
のこと。
- (2) 1970年代を中心としたイラク・ソ連関係の変容については、Smolansky, O.  
M., "The Klemmlin and the Iraqi Ba'th, 1968~82," *Middle East Review*, 第15巻  
第3号, 1983年 / Dann, Uriel, "The Communist Movement in Iraq Since 1963,"  
M. Confino; S. Shamir 編, *The U. S. S. R. and the Middle East*, ニューヨーク,  
John Wiley, 1972年参照。またバアス党の対ソ接近のための対イラク共産党戦略  
については、Sluglett, Marion; Peter Sluglett, *Iraq since 1958—From Revo-  
lution to Dictatorship*, ロンドン, KPI, 1987年, 第4章から第6章までを参照。
- (3) 湾岸戦争におけるイラクの国際的孤立と対米認識については、酒井啓子「イラ  
クのクウェイト侵攻——その原因とイラク側の状況理解に関する考察」(アジア  
経済研究所編『湾岸戦争と中東新構造』(中東レビュー 1991年版)参照のこと。
- (4) イラク政府は対イラン戦後の1988年11月に「民主化・政治的自由化」を掲げ  
て憲法改正案を作成した。その内容の詳細については酒井同上論文を参照された  
い。湾岸戦争後の1991年3月に再び政府は「民主化」を掲げてハンマーディを首  
班とする新内閣を発足させたが、その「民主化」の内容は現時点においても詳細  
は明らかにされておらず、基本的に88年に始まった改革の方向に沿うものとさ  
れている。その後同年9月に「民主化」の内容を巡ってハンマーディとフセイン  
大統領の間に齟齬があったと見られるような両者の発言があり、それに前後して  
ハンマーディ内閣は退陣している。1991年8月8-9日付ヨルダン *Jordan Times*  
紙におけるハンマーディ首相のインタビュー, 1991年9月17日のフセイン大統  
領演説, および9月15日付レバノン *al-Hayat* 紙参照。
- (5) イラクにおける国家機構は、次のようになっている。国家最高機関としてRCC  
を置き、互選によって議長, 副議長を任命する。ここで選出された議長が自動的  
に大統領に就任する。当初のRCCは, 1968年クーデターの功労者7人によって  
構成されていたが, その後憲法による定員規定が度々改正されて新規メンバーが  
次々に参加していった。なおRCCは基本的にはRCから選出されることとなっ  
ていたが, 対クルド対策のためこの規定は廃止され, 非RCクルド人のマアルー  
フもRCCメンバーとなった。このマアルーフの例を除けばすべてのRCCはRC  
を兼ねており, 党最高機関であるRCの上部機関としてRCCが位置づけられて  
いる。また党組織としてはRCの上に民族指導部(NC: National Command)が

あるが、形式的機関であり重要性はない。党組織はこの RC の部分において国家機構と重複するが、その下の党機関においては国家機構との連関はない。内閣は、最高裁判所や国会と同様に RCC と大統領の下に位置している。しかし RCC および大統領が司法権、行政権において最高決定権を持つため、実質的権限は限定されている。

- (6) 第 1 表においては、各閣僚の兼任、歴任を考慮せず数度にわたって閣僚登用された人物であっても同じ時期にあつては 1 人と数えることとしたが、その方法においては任期の長短、登用頻度が無視されるため、それを補うために第 2～5 表においてはそれぞれの閣僚の登用の長さがわかるように図示し兼任者も表に含めた。そのため第 1 表と第 2～5 表は閣僚数においては合致しない。
- (7) クーデター直後に任命された RCC は 7 人全員が軍人であったが、1969 年 11 月にフセインが任命された時には軍人は 15 人中 6 人のみ、73 年には 7 人中 2 人のみに減少していった。
- (8) カッザール事件とは、1973 年 6 月にバクル大統領らがポーランドに外遊して不在であった機会を利用して治安局長のカッザールがシハブ国防相とガイダン内相を拉致、さらに帰国したバクルを空港にて暗殺せんとしたものである。バクルら一行は飛行機が遅着したため大統領暗殺計画は未遂に終わり、カッザールは計画の失敗を見て拉致した両大臣を人質にイランに逃亡を図ったが、発覚して殺された。両大臣のうちガイダンは暗殺を逃れたが、シハブは途中殺害された。なお同事件について M・ハッドゥーリはティクリート閥による政権独占に対する反発、とその発生原因を指摘しているが、スラグレットはカッザールのフセインとの親密性を指摘してフセインによる党内粛清の手段として事件が利用された可能性を示唆している。この事件がフセインの政権固めに有利に働いたという側面については、その後治安局長となったシャーケルの補佐にフセインの異父弟であるバルザン・イブラヒムが任命されたこと、また同事件の特別法廷長官にはその後一貫してフセイン体制のナンバー 2 を務めるイッサト・イブラヒムが任命されていることなどが指摘できる。Khaddouri, Majid, *Socialist Iraq: A Study of Iraqi Politics since 1968*, ワシントン D. C. The Middle East Institute, 1978 年, 63～67 ページ, および Sluglett, Marion; Peter Sluglett, 前掲書, 160～164 ページ参照。
- (9) この時期に最初に登用されたアジーズ・シャリーフは完全なる党员ではなく共産党シンパであったにすぎなかったため、共産党は彼の就任直後に彼が無所属であることを強調した報道を行っている。またその後について閣僚登用された共産党员も、最高機関である党政治局からの登用ではなく中央委員のランクに留まっている。当時のバアス党・共産党関係については Sluglett, 前掲書の他, Batatu, Hanna, *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements*, プリンスト



ン, Princeton University Press, 1101~1110 ページ参照のこと。

- (10) 「三月宣言」とは、バース政権が1970年3月にクルド民主党などの反政府勢力に対して一定の自治を認める旨宣言したものである。その内容は、その後4年間にわたり政府とクルド側によって具体的に詰められる予定であったが、交渉が進展しないまま政府は1974年クルド自治に関する政府案を提示、一方的な自治区の設定を行ったためクルド勢力との決裂を招いた。
- (11) 1977年9月のRCCメンバーはフセインを除いて全員がこの第3期において閣僚経験を持つものであり、さらに増員されたメンバー16人のうちヒクマト・アル・アザウィを除く15人が第3期において初めて入閣を果たしたものである。
- (12) この1977年9月に任命されたRCCメンバー22人のうち14人が、その後79年のフセイン政権成立直後の組閣に参画している。
- (13) クルド民主党(KDP)は三月宣言および内戦を巡って内部対立を起こし、1974年対政府武闘路線をとったムッラー・ムスタファ・バルザーニに対してアジーズ・アル・アクラウィなどが政府自治案を評価して分裂した。その後も両者ともに「クルド民主党」と名乗っているが、後者は親政府路線をとって、他の親政府勢力であるクルド革命党などと同様愛国戦線に参加した。一方前者は、その後死亡したバルザーニに代わりその息子たちが中心となって反政府活動が続けており、特に「クルド民主党暫定指導部」(KDP-PL)と称している。
- (14) このクーデター未遂事件は7月12日にアイシュ鉦工業相、マシュハディ RCC 事務局長が逮捕されたのをきっかけとして、両名およびアドナン・フセイン計画相、マフジューブ教育相、ジャリール元高等教育相などといった RCC メンバーの重鎮が「シリアと結託して政権転覆を企てた」との理由で死刑判決を受けた、というものである。党要人の多くがこれに連座したばかりではなく、軍人、官僚などをも巻き込む50人以上の大量バージとなったが、その実際の理由についてはさまざまな説がある。国内派閥対立を原因とした説については Wright, Claudia, "Iraq—New Power in the Middle East," *Foreign Affairs*, 1979/80 年冬号を、対シリア派対策における内部不穏分子のバージという側面については, Chubin, S.; C. Tripp, *Iran and Iraq at War*, ロンドン, Tauris, 1989 年, 25 ページ参照のこと。その他のレポートとしては, "L'Irak et l'émergence de nouveaux rapports politiques interarabes," *Maghreb Mashrek*, 第88号, 1980年, が詳しい。
- (15) ジバリ一族は、クルド地域においてバルザーニー族と伝統的に対立してきた一族であると言われており、アル・ジバリの起用はバルザーニー族対策と考えられる。
- (16) イラク軍撤退声明が出された際、通常重要声明発表の場合フセイン名にて出されることが多いにもかかわらず、RCC 名で発表された。その後改めてフセイン名にて撤退声明が発表され、この例外的な発表順序から政府部内で撤退を巡る意

見調整に混乱があったのではないかと推測される。これをもって政府内部に対立関係があったと判断するには十分な裏付けがなされていないが、重大声明発表を契機にフセインが政権内部の潜在的不満分子に対する警戒を強化したものと考えられる。なおこの時保健相を解任されたリヤド・フセインは、その後政府要人に対して暗殺を企んだとの理由で処刑されている。

- (17) この時新規に登用された閣僚は全員 RC, RCC メンバーではなく、また新規に登用された RC メンバーは全員過去に閣僚経験のない党人である。
- (18) 大統領顧問団の組織的位置付け、特に大統領府の諸機関との関係については、はっきりしない。ただ現象面から捉える限りにおいては、従来政権中枢にあった党重鎮を実務から一時的に遠ざけるために顧問に任命するケースと、今後の起用に際しての準備期間としての任命との2つのパターンがある。特にこの大会で顧問団に選出された人物は、全員同時に新規に RC メンバーに選出されたものであり、後述するように党幹部をフセイン個人との関係を基軸としたパトロン・クライアント関係によって結びつける発想がここに見られる。
- (19) 1983 年ジャラル・タラバーニ率いるクルド反政府組織「クルド愛国同盟」は政府との停戦に合意、わずかに関係改善がなされたが、これら組織からの閣僚登用まではいたらず、すぐに決裂した。これらの両者間関係の経緯については、1984 年 1 月 4 日および 1 月 14 日付け *Kuwait Times* 紙、1 月 3 日、9 月 24 日、10 月 24 日、10 月 26 日付け *Daily Report*、1 月 6 日および 4 月 6 日付け *MEED* 誌の報道に基づいた。
- (20) 前述したように、1988 年末以降進められた「民主化」計画の中に「RCC 解体」が盛り込まれていることも、こうした RCC の形骸化を意図したものと解釈できる。
- (21) これらに掲げた要素は、前節で掲げた新聞、政府広報の政府発表による閣僚略歴を基に筆者が分類した。また二次資料として Baram, Amazia, "The Ruling Political Elite in Ba'thi Iraq 1968~1986," *International Journal of Middle Eastern Studies*, 第 21 号, 1989 年 / Batatu, 前掲書 / Marr, Phebe, "Iraqi Leadership Dilemma," *Middle East Journal*, 1970 年夏号 / Marr, "The Political Elite in Iraq," G. Lencowski 編, *Political Elites in Middle East*, ワシントン D. C., American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1975 年 / Marr, *Modern History of Iraq*, コロラド, Boulder, 1985 年, などを参考にした。
- (22) 閣僚のエスニシティー／宗派分類については、政府公式発表がないため確認できない。クルドに関してはその名前、出身地、所属政党によってかなり規定できる。シーア派についても同様に名前、出身地に基づく推定を行ったが、クルドに比較してアラブ・スンニー派との区別は困難である。バラムは前掲論文において主に名前による分類を試みているが、ここでは出身地による推定を重視したた

め、先行研究とはスンニー／シーア比率に若干の差を生じている。なお、出身地による推定が可能であるのはこれらエスニシティー／宗派集団が比較的はっきりとした棲みわけを行っていることに由来しているもので、ここではシーア派地域をバビロン県以南、スンニー派地域をジャジーラといわれるバグダード以北のティグリス、ユーフラテス両河周辺およびそれに挟まれた地域、クルド地域をクルド自治区およびキルクーク、モースルのクルド居住区域とする。それ以外の地域とバグダードについてはエスニシティー／宗派集団の混住が進んでいるため、名前やもとの一族発祥地によって判断することとした。

- (23) Batatu, 前掲書, および Batatu, "Political Power and Social Structure in Syria and Iraq," Samih Farsoun 編, *Arab Society*, ロンドン, Croom Helm, 1985 年, 40～46 ページ。
- (24) Marr, 前掲書および前掲諸論文。
- (25) Baram, 前掲論文および Baram, "National Integration and Local Orientation in Iraq Under the Ba'th," *Jerusalem Journal of International Relations*, 第 9 巻, 第 3 号, 1987 年。
- (26) 閣僚略歴を基に、党人においても行政官僚としてのキャリアの長い者および経済分野などでの専門知識を活かした活動を長く行ってきた者については、テクノクラートとして分類した。特に党体制が確立された第 3 期以降は党下部組織自身が行政機構としての役割を持ってくるため、そうした経歴も配慮した。党職業政治家としてのキャリアとそのテクノクラートの性格と両方を併せ持つ者については、その登用時においていずれのキャリアが重視されて登用されたか、をその当時の周辺状況などから推察し、分類基準とした。判別不能なものについては、併記してある。
- (27) Marr, "Iraq's Leadership Dilemma," 284～289 ページ参照。
- (28) イラク国内シーア派の反政府活動については、1977 年のナジャフにおける暴動などにみられるようにイラン革命以前から深刻な問題をはらんでいたが、対イラン戦直前にナジャフのバーキルッサドル師がバアス党政権を反イスラーム的である、とするファトワー（教示）を発出したこと、および師が処刑されたことから、アルダウア、アマルなどの国内シーア派組織の反政府テロ活動が激化していた。
- (29) シーア派聖地であるナジャフ、カルバラの出身者は、閣僚全員のうちわかる限りではカルバラ出身の 2 名のみしかいない。しかも両名ともにその党活動歴、テクノクラートとしての能力を評価されての起用であって、出身地との宗教的つながりは全くみられない。なお起用されたシーア派閣僚の多くがバグダード出身者であり、南部シーア派地域の地元勢力との間に距離がある。
- (30) 共産党政治局員の宗派分類を見れば、1960 年代にはシーア派が過半数、70 年代には 3 分の 1 強となっており、バアス党政権におけるバランスよりもシーア派に

比重をおいた構成となっている。Batatu, 前掲書, 1046～1047, 1106～1107 ページ参照。

- (31) ここでいう旧体制との関わりとは、1958 年以降の各共和制政権、特に前アール・フ政権下において高官レベルで関与していたものと、それ以前の王政時代に王政打倒活動に従事していたものを意味する。またバアス党员については、1963 年の短期間のバアス党第 1 次政権樹立に関与したものおよびその後の地下活動にて党幹部を務めたものと規定する。これらの要素を抽出することによって、バアス党政権の前政権との連続性、および 1963～68 年の党地下活動期との連続性を浮き彫りにすることが可能である。
- (32) 「ティクリート閥」という表現は、第 2 期において政権中枢にティクリート出身者が多く存在していたことを指して生まれた言葉である。この時期のティクリート出身者にはバクル大統領を初めとして RCC 副議長であったサッダーム・フセイン、ハルダン・アッ・ティクリーティー副大統領、シェハブ国防相などの閣僚がいるが、その他オマル・アル・ハッザア共和国防衛隊長、フセイン・ハイヤーウィ空軍司令官などのように軍要職においてもティクリート出身者が顕著であった。こうした軍関係者にティクリート出身者が多いことについてバタートゥは、王政時代の軍人政治家マウルード・ムフリスがティクリート出身の一族（バクルの遠縁にあたる）と結婚しておりティクリート出身者を多く軍に起用した、といった事実を指摘している。Batatu, 前掲書, 1088～1093 ページ参照。また王政時代にはティクリート、サマッラーで多くの民族主義・反英活動が行われた、と当時の外交文書に記録されていることから、民族主義軍人を多く輩出する気運の強い町であった、と考えられる。
- (33) むろん、こうした地域分類を基にした固定された派閥関係が存在するとは断定できない。バタートゥはマルチダ・ハディーシ労働社会相（1970～71 年）を「もともとハディーサ出身であるがティクリートにいるハディーサ出身グループ」であるとしてティクリート閥に分類しているが、(Batatu, 前掲書) この例に見られるようにこれら諸都市の住民は相互に往き来しており、必ずしもそれぞれが対立関係にあるのではない。これらスンニー地域は過去においてベドウィンが頻繁に往き来していた地域でもあり、住民の地縁意識がどの時点で確立されているのか、あるいは未確立の状態であるのか、については確証がない。そのことを前提としつつ、地縁意識による派閥関係が推測される側面をここでは取り上げる。
- (34) アナという都市においては伝統産業としてアバヤ（女性の被る黒いガウン）製造業が盛んであった。ティクリートが王政時代の近代化のなかでその地場伝統産業であった小舟製造を衰退させていったのと同様に、アナでも伝統産業が衰退し、多くの若者は職を求めてバグダードに移住していった (Batatu, 前掲書)。こうした経験がティクリートにしてもアナにしても革命運動、民族主義運動を推進

することの契機となったものと考えられる (Batatu, 前掲論文, 41 ページ参照)。なお共産党の中にアナ出身者が多く、第2期、第3期におけるアナ閥の多さは共産党員の登用の多さに起因するところが大い。

- (35) モースルも王政時代、カーセム共和制時代を通じて民族主義運動の中心的都市であり、特にカーセム政権時における1959年の反共産党・民族主義軍人によるモースル反乱は大規模なものであった。
- (36) 指導者がその血縁や地縁関係、あるいは個人的関係を利用してパトロン・クライアント関係を築き、それに基づく統治体系を作り上げる、といった点に着目したのは、シリアのアサド体制について分析を行ったサドゥスキーである。Sadowski, Yahya M., "Ba'thist Ethics and the Spirit of State Capitalism," P. Chelkowski 他編, *Ideology and Power in the Middle East*, ダーラム, Duke University Press, 1988年, 161~184 ページ。
- (37) バクル、フセインの詳しい家系については, al-Samarrai, Yusef al-Sheikh Ibrahim, *al-Qaba'il al-Iraqiya* [イラクの部族], 第2巻, バグダード, Maktaba al-Sharq l-Jadid, 655~658 ページ参照。
- (38) ハイラッラーはバクルの娘と結婚している。またフセインの妻サージダはハイラッラーの姉。
- (39) フセイン・カーミルはサッダーム・フセインの長女と結婚している。またフセイン・カーミルの弟サッダーム・カーミルもサッダーム・フセインの次女と結婚している。
- (40) 1991年11月、フセイン・カーミルが国防相を解任されてアリ・ハッサンが国防相に就任、アリ・ハッサンの務めていた内相には前述したように一旦政権より遠ざけられたバルザン・イブラヒムが返り咲いている。背後関係は不明であり父方血縁の内部においても対立関係が生じた可能性も排除できないが、母方血縁の閣僚登用は久しぶりである。
- (41) シャーケルは、フセインが1964年にクーデター計画が発覚して入獄した際に、その脱獄に協力した人物である。Matar, Fuad, *Saddam Hussein*, ベイルート, Third World Center, 1981年, 46 ページ参照。
- (42) 1991年9月17日のフセイン大統領の党幹部に対する演説。イラク国営テレビの放映に基づく。